

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	日本デコラックス株式会社
【英訳名】	NIHON DECOLUXE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 松波 郷典
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 松波 郷典
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期累計期間	第62期 第1四半期累計期間	第61期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,409,462	1,288,545	5,871,204
経常利益 (千円)	117,789	87,539	544,625
四半期(当期)純利益 (千円)	80,796	67,797	354,817
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,515,383	2,515,383	2,515,383
発行済株式総数 (千株)	8,930	893	893
純資産額 (千円)	14,374,666	14,446,285	14,521,320
総資産額 (千円)	16,414,236	16,316,911	16,504,036
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	99.47	83.47	436.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	172.00
自己資本比率 (%)	87.6	88.5	88.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておらず記載しておりません。
5. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第61期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
6. 第61期の1株当たり配当額172.00円は、1株当たり中間配当額12.00円と1株当たり期末配当額160.00円の合計であります。2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、1株当たり中間配当額12.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額160.00円は株式併合後の金額となります。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

財政状態

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて187百万円減少の16,316百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金と投資有価証券が減少したこと等によるものです。負債は前事業年度末に比べて112百万円減少の1,870百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金と未払法人税等が減少したこと等によるものです。また、純資産は前事業年度末に比べて75百万円減少の14,446百万円となりました。これは主に、四半期純利益を67百万円計上したものの、前期末配当金を129百万円支払ったこと等によるものです。

経営成績

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦や中国経済の成長鈍化などによる世界経済の減速などの懸念材料により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社のセグメント別の業績は、以下の通りとなりました。

< 建築材料事業セグメント >

化粧板製品のうち、高圧メラミン化粧板は、昨年まで堅調に推移していた首都圏オフィスおよび新築改修需要が一段落し、オフィス家具向けとトイレブース向けの需要が減少しました。不燃メラミン化粧板は新商品として本年4月に販売を開始した、業界初となるモザイクタイル柄同調エンボス不燃メラミン化粧板「パニート モザイコ」の拡販に注力しました。しかしながら、住宅市場はアパートなどの賃貸住宅の完工件数が前年を下回るなどにより、減少いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は841百万円（前年同四半期比86.3%）となりました。電子部品業界向け製品は、米中貿易摩擦の影響もあり、国内の電子部品業界の景気が急速に悪化したことにより、需要が大幅に減少いたしました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は162百万円（前年同四半期比79.4%）となりました。ケミカルアンカー製品は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に関わる工事などが増加したため、土木工事、建築耐震工事への販売が堅調に推移しました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は184百万円（前年同四半期比114.2%）となりました。

これらの結果、建築材料事業セグメントの売上高は1,188百万円（前年同四半期比88.6%）となりました。

< 不動産事業セグメント >

不動産事業は、前期に取得した賃貸オフィス物件が当第1四半期の収益に寄与したため、売上は増加いたしました。その結果、不動産事業セグメントの売上高は99百万円（前年同四半期比146.5%）となりました。

全社の業績といたしましては、売上高は1,288百万円（前年同四半期比91.4%）、営業利益は83百万円（前年同四半期比79.1%）、経常利益は87百万円（前年同四半期比74.3%）、四半期純利益は67百万円（前年同四半期比83.9%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、30百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	893,000	893,000	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	893,000	893,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	893,000	-	2,515,383	-	2,305,533

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 810,800	8,108	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	-	同上
発行済株式総数	893,000	-	-
総株主の議決権	-	8,108	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本デコラックス株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字 柏森字前屋敷10番地	80,700	-	80,700	9.04
計	-	80,700	-	80,700	9.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,401,459	2,501,701
受取手形及び売掛金	1,417,583	1,263,559
電子記録債権	673,109	603,175
有価証券	85,954	173,808
商品及び製品	259,735	286,329
仕掛品	44,710	49,920
原材料及び貯蔵品	368,229	369,544
その他	90,799	87,597
流動資産合計	5,341,582	5,335,635
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,009,822	2,973,137
土地	5,084,954	5,084,954
その他(純額)	941,751	910,157
有形固定資産合計	9,036,527	8,968,249
無形固定資産	18,360	16,962
投資その他の資産		
投資有価証券	1,680,242	1,564,546
その他	427,322	431,517
投資その他の資産合計	2,107,565	1,996,063
固定資産合計	11,162,453	10,981,275
資産合計	16,504,036	16,316,911
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	426,744	356,495
電子記録債務	587,989	580,540
未払法人税等	101,952	40,340
未払消費税等	-	35,264
引当金	48,535	35,925
その他	267,387	268,525
流動負債合計	1,432,609	1,317,091
固定負債		
役員退職慰労引当金	325,900	329,476
その他	224,206	224,058
固定負債合計	550,106	553,534
負債合計	1,982,715	1,870,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	10,107,036	10,044,871
自己株式	371,240	371,240
株主資本合計	14,556,711	14,494,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,391	48,262
評価・換算差額等合計	35,391	48,262
純資産合計	14,521,320	14,446,285
負債純資産合計	16,504,036	16,316,911

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,409,462	1,288,545
売上原価	898,553	804,568
売上総利益	510,909	483,977
販売費及び一般管理費	404,758	400,042
営業利益	106,150	83,934
営業外収益		
受取利息	940	3,234
受取配当金	13,518	2,056
為替差益	-	729
その他	658	789
営業外収益合計	15,117	6,809
営業外費用		
売上割引	3,137	3,205
為替差損	340	-
営業外費用合計	3,478	3,205
経常利益	117,789	87,539
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,011
特別利益合計	-	10,011
特別損失		
固定資産除却損	862	-
特別損失合計	862	-
税引前四半期純利益	116,926	97,550
法人税等	36,130	29,752
四半期純利益	80,796	67,797

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	33,623千円	20,224千円
電子記録債権	21,963	17,279
支払手形	21,258	31,766
電子記録債務	154,320	153,846
設備関係支払手形	388	3,945

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	92,349千円	102,471千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	129,963	16	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	129,962	160	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,341,295	68,166	1,409,462	-	1,409,462
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,341,295	68,166	1,409,462	-	1,409,462
セグメント利益	182,770	20,016	202,787	96,636	106,150

(注)1.セグメント利益の調整額 96,636千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
 2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,188,661	99,883	1,288,545	-	1,288,545
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,188,661	99,883	1,288,545	-	1,288,545
セグメント利益	128,756	51,232	179,988	96,054	83,934

(注)1.セグメント利益の調整額 96,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
 2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	99円47銭	83円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	80,796	67,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	80,796	67,797
普通株式の期中平均株式数(千株)	812	812

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

日本デコラックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 英生 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 昌紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第62期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。